令和4年度東条川二期農業水利事業
曾我新池改修工事

特別仕様書

近畿農政局
東条川二期農業水利事業所

項 目	内 容	備考																										
第1章 総則	<p>令和4年度 東条川二期農業水利事業 曾我新池改修工事(以下「本工事」という。)の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)及び近畿農政局農村振興部制定「近畿農政局土木工事共通事項書」(https://www.maff.go.jp/kinki/seibi/sekei/kouji_gyoumu/kouji_gyoumu.html)に基づいて実施する。</p> <p>ただし、共通事項書の規定に関し適用しない項目については以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4. 配置予定管理技術者等の専任期間 ・ 10. アスファルト混合物事前審査制度 <p>なお、共通仕様書及び共通事項書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。</p>																											
第2章 工事内容	<p>1. 目的 本工事は、国営東条川二期土地改良事業計画に基づき、曾我新池の改修を行うものである。</p> <p>2. 工事場所 兵庫県加東市曾我地内</p> <p>3. 工事概要 本工事の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) ため池諸元</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">名称</td> <td>曾我新池</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">堤高</td> <td>9.9m</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">堤頂長</td> <td>110.0m</td> </tr> </table> <p>(2) 工事範囲</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">堤体工</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上流左岸側</td> <td>押え盛土工</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上流右岸側</td> <td>浸透抑制対策工</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">下流側</td> <td>置換盛土工</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">斜樋、底樋本体、止水壁改築</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">底樋管改修</td> <td>φ900 5.0m</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゲート改修</td> <td>第1取水孔兼緊急放流孔 φ350mm 1門</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第2取水孔 φ300mm 1門</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土砂吐ゲート(底樋) 900mm×900mm 1門</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上流法面保護工</td> <td>347.3㎡</td> </tr> </table> <p>4. 工事数量 別紙「工事数量表」のとおりである。</p> <p>5. 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者の確保などが図れる余裕期間と実工期を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期(工事開始日)及び終期を任意に設定できる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式1により、工事の始期及び終期を通知しなければならない。</p> <p>ただし、受注者は、発注者が本工事の積算上の工期としている185日間よりも短い期間を工期として設定しようとする場合には、落札決定後、速やかに別記様式1と併せて、休日を確保していることや適切な工期による工事であることを説明できる理由書及び工程表を提出しなければならない。</p> <p>工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の手配を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕工期内に行う手配等は受注者の責により行うものとする。</p> <p style="text-align: center;">全体工期：契約締結日の翌日から令和6年3月21日(工事完了期限日)</p>	名称	曾我新池	堤高	9.9m	堤頂長	110.0m	堤体工	一式	上流左岸側	押え盛土工	上流右岸側	浸透抑制対策工	下流側	置換盛土工	斜樋、底樋本体、止水壁改築	一式	底樋管改修	φ900 5.0m	ゲート改修	第1取水孔兼緊急放流孔 φ350mm 1門		第2取水孔 φ300mm 1門		土砂吐ゲート(底樋) 900mm×900mm 1門	上流法面保護工	347.3㎡	
名称	曾我新池																											
堤高	9.9m																											
堤頂長	110.0m																											
堤体工	一式																											
上流左岸側	押え盛土工																											
上流右岸側	浸透抑制対策工																											
下流側	置換盛土工																											
斜樋、底樋本体、止水壁改築	一式																											
底樋管改修	φ900 5.0m																											
ゲート改修	第1取水孔兼緊急放流孔 φ350mm 1門																											
	第2取水孔 φ300mm 1門																											
	土砂吐ゲート(底樋) 900mm×900mm 1門																											
上流法面保護工	347.3㎡																											
第3章 施工条件	<p>1. 工事期間中の休業日 工事期間中の休業日としては、雨天・休日等、月当たり12日を見込んでいる。 なお、休業日には、土曜日、日曜日、祝日、年末年始休暇を含んでいる。</p>																											

項目	内 容	備考																		
2. 寒中コンクリート	<p>1) 本工事におけるコンクリート工事で冬期間に施工するものに当たっては、気象の変動を的確に把握し、共通仕様書第1編3-10-2に規定する「寒中コンクリート」としての施工を行わなければならない。</p> <p>2) 発注者が想定している寒中コンクリートの施工期間は、令和5年12月28日～令和6年2月19日である。</p> <p>3) 受注者は、寒中コンクリートの養生方法、その他の施工方法について、共通仕様書第1編1-1-5に基づき作成する施工計画書に記載しなければならない。</p>																			
3. 施工制限	曾我新池池内上流部の別途監督職員が明示する範囲は、埋蔵文化財包蔵地であり、原地盤以深の掘削を行ってはならない。																			
4. 工程制限	ため池の落水は令和5年10月15日までに完了し、貯水再開は令和6年3月15日から開始する予定としている。																			
5. 現場技術員	本工事は、共通仕様書第1編1-1-9に規定している現場技術員を配置する。氏名等については、別に通知する。																			
第4章 現場条件																				
1. 土質及び地質	本工事の施工場所の地質は、粘性土を想定している。																			
2. 第三者に対する措置																				
(1) 騒音、振動対策	<p>騒音、振動等の対策については十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。</p> <p>なお、第三者との協議において防音壁の設置等、対策を講じる必要がある場合には、本工事に騒音、振動調査を変更追加することがある。</p>																			
(2) 保安対策	<p>1) 本工事に配置する交通誘導警備員は、警備員等の検定等に関する規則（平成17年11月18日国家公安委員会規則第20号）に基づく交通誘導警備員検定合格者（1級又は2級）とする。また、それ以外に本工事に配置する交通誘導警備員は、原則として警備業法に定める警備員（指導教育責任者講習修了、指定講習又は、基本教育及び業務別教育を受けた者）であって、交通誘導の専門的な知識・技能を有する者とする。</p> <p>2) 交通誘導警備員の配置は、下表のとおりとするが、条件変更等に伴い員数に増減が生じた場合は監督職員と協議するものとする。</p>																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>配置場所</th> <th>交通誘導警備員</th> <th>編成</th> <th>昼夜別</th> <th>交代要員の有無</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県道144号線ため池 進入路入口</td> <td>1人/日</td> <td>1名</td> <td>昼間</td> <td>無</td> <td>工事資材・工事資材 搬入・土砂搬出時 交通誘導警備員B</td> </tr> <tr> <td>国道372号線昭和池 入口～昭和池仮置き 場</td> <td>2人/日</td> <td>2名</td> <td>昼間</td> <td>無</td> <td>土砂搬入時 交通誘導警備員A 交通誘導警備員B</td> </tr> </tbody> </table>	配置場所	交通誘導警備員	編成	昼夜別	交代要員の有無	備考	県道144号線ため池 進入路入口	1人/日	1名	昼間	無	工事資材・工事資材 搬入・土砂搬出時 交通誘導警備員B	国道372号線昭和池 入口～昭和池仮置き 場	2人/日	2名	昼間	無	土砂搬入時 交通誘導警備員A 交通誘導警備員B	
配置場所	交通誘導警備員	編成	昼夜別	交代要員の有無	備考															
県道144号線ため池 進入路入口	1人/日	1名	昼間	無	工事資材・工事資材 搬入・土砂搬出時 交通誘導警備員B															
国道372号線昭和池 入口～昭和池仮置き 場	2人/日	2名	昼間	無	土砂搬入時 交通誘導警備員A 交通誘導警備員B															
(3) 現場内への立ち入り制限等	安全のため第三者の現場内への立ち入りを制限するとともに、必要な箇所には安全施設を設置するものとする。																			
(4) 交通対策	<p>1) 工事施工、資材搬入等で使用される道路等については、一般交通の通行に支障をきたさぬよう工事用車両の運行には十分な注意を払わなければならない。また、工事用車両は、工事区域内外の運行に際し制限速度等を遵守しなければならない。</p> <p>2) 工事用車両は主要資材の搬入搬出及び残土運搬時等において、車両からの流出、飛散を防止しな</p>																			

項目	内 容	備考												
<p>(5) 防塵対策</p> <p>(6) 土砂流出防止対策</p> <p>(7) 境界対策</p>	<p>ればならない。</p> <p>3) 工事用車両の運行に伴い、一般道路等が損傷し道路管理者から修復等を求められた場合には、その補修工事を指示することがある。このため、頻繁に工事用車両の通行する工事現場周辺の一般道路等は、事前にその路面状況等を記録しておかなければならない。なお、受注者の責で道路を損傷した場合は現況復旧を行うこととする。</p> <p>ただし、善良な使用にもかかわらず路面等の補修が必要となった場合は監督職員と協議するものとする。</p> <p>防塵対策については、十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。なお、現地状況等により、対策が必要となった場合は監督職員と協議するものとする。</p> <p>土砂等の搬入及び搬出における土砂流出防止対策について、道路管理者と協議中のため、必要に応じて対策を指示することがある。なお、現地状況等により、対策が必要となった場合は監督職員と協議するものとする。</p> <p>本工事周辺の道路、水路等と隣接する箇所は、既存施設に損害を与えないように十分に注意するとともに、隣接地権者及び関係者とトラブルが生じないように、十分留意して施工するものとする。</p> <p>なお、受注者の責によるトラブルが生じた場合は、受注者の責任において処理しなければならない。</p>													
<p>第5章 指定仮設</p>														
<p>1. 工事用道路</p>	<p>1) 受注者は、別添図面に示す仮設ヤードにおいて、資材仮置場を設置するものとする。</p> <p>2) 資材仮置場の設置撤去に当たり、受注者の責に起因する既設構造物の沈下、破損等が生じた場合は、受注者の責により原形復旧を行うものとする。また、工事期間中、資材仮置場等について、受注者が適正な管理を行うものとする。</p> <p>3) 受注者は、図面に基づき、工事用道路等を整備しなくてはならない。また、工事期間中の補修、維持管理及び工事完了後の撤去は、受注者の責任において実施しなくてはならない。</p>													
<p>2. 水替工</p>	<p>1) 工事現場内における排水量は、次のとおり想定している。</p>													
	<table border="1" data-bbox="379 1245 1331 1440"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>想定排水量</th> <th>排水方法</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯水池内</td> <td>Qmax= 6 m3/h 未満</td> <td>排水管による自然排水</td> <td>高密度ポリエチレン管φ300(有孔管)</td> </tr> <tr> <td>貯水池内</td> <td>Qmax= 6 m3/h 未満</td> <td>作業時排水</td> <td>底樋施工時</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 常時は既設底樋により自然排水を想定している。</p> <p>3) 受注者は、現場での排水量について、実態に基づき計測及びポンプ等の設置と現場施工状況確認管理を行い監督職員に報告するとともに、監督職員の確認を得るものとする。</p> <p>4) 現場排水量条件が想定以上であった場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <p>5) 施工時におけるポンプ等による排水先は、常時の自然排水は既設底樋管へ、底樋施工時及び降雨等による出水時のポンプアップ排水は洪水吐を想定しているが、濁水等による処理が必要な場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <p>6) 底樋管からの排水路は小断面のため、既設土砂吐ゲート撤去後にまとまった降雨が予想される場合は、底樋管飲み口に大型土のうを設置し、排水管以外に出水を底樋管に流入させないこととする。</p>	施設名	想定排水量	排水方法	備考	貯水池内	Qmax= 6 m3/h 未満	排水管による自然排水	高密度ポリエチレン管φ300(有孔管)	貯水池内	Qmax= 6 m3/h 未満	作業時排水	底樋施工時	
施設名	想定排水量	排水方法	備考											
貯水池内	Qmax= 6 m3/h 未満	排水管による自然排水	高密度ポリエチレン管φ300(有孔管)											
貯水池内	Qmax= 6 m3/h 未満	作業時排水	底樋施工時											
<p>第6章 工事用地等</p>														
<p>1. 発注者が確保している用地</p>	<p>発注者が確保している工事用地及び工事施工に必要な用地(以下「工事用地」という。)は図面のとおりである。</p> <p>仮設ヤードの借地契約については、現在地権者と協議中であり、令和5年9月に契約成立見込みである。</p>													

項 目	内 容	備考																					
2. 工事用地等の使用及び返還	<p>発注者が確保を予定している工事用地等については、工事施工に先立ち、監督員立会いのうえ、用地境界及び使用条件を確認しなければならない。</p> <p>また、工事完了後土地の返還に当たっては、使用条件に基づき必要な措置を講じた後、発注者、受注者及び関係地権者立会いのもとに承諾を得たうえ返還するものとする。</p>																						
3. 受注者の裁量による工事用地等	<p>1) 発注者が確保している工事用地以外の用地を受注者の裁量で確保する場合は、受注者の責任において処理するものとする。</p> <p>2) また、工事完了後、地権者等に土地の返還がなされたことが確認できる書類を監督職員に提出するものとする。</p>																						
第7章 工事中電力	<p>本工事に使用する電力は、受注者の責任において準備及び負担しなければならない。</p>																						
第8章 工事中材料																							
1. 規格及び品質	<p>本工事で使用する主要材料の規格及び品質は、次のとおりである。</p> <p>1) 管材 配管用炭素鋼管 SGP500A 鉄筋コンクリート管 (RC) (B形1種管) JIS A 5372</p> <p>2) 砕石材等 クラッシュラン(C-40)</p> <p>3) コンクリート コンクリートはJIS A 5308 レディーミクストコンクリートとし種類は次のとおりとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>呼び強度 (N/mm²)</th> <th>スランプ (cm)</th> <th>粗骨材の 最大寸法 (mm)</th> <th>水セメン ト比 W/C (%)</th> <th>セメント の種類に よる記号</th> <th>使用目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無筋コンクリート</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>40</td> <td>65 以下</td> <td>BB</td> <td>均しコンクリート</td> </tr> <tr> <td>鉄筋コンクリート</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>25 (20)</td> <td>60 以下</td> <td>BB</td> <td>取水施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 鋼材 鉄筋コンクリート用棒鋼 : JIS G 3112 SD295, SD345</p> <p>5) コンクリート二次製品 平ブロック : 厚さ 120 mm</p> <p>5) ゲート類 斜樋・底樋・緊急放流 別添図面のとおりに</p> <p>6) その他 水膨張性止水材 10×20 mm 目地材 エラスチックフィラーt=10mm 止水版 CF150 ダウウェルバー D16 L=1000</p> <p>受注者は、設計図書に木材の使用について指定されている場合にはこれに従うものとし、任意仮設等においても木材利用の促進に留意しなければならない。</p>	種 類	呼び強度 (N/mm ²)	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメン ト比 W/C (%)	セメント の種類に よる記号	使用目的	無筋コンクリート	18	12	40	65 以下	BB	均しコンクリート	鉄筋コンクリート	21	12	25 (20)	60 以下	BB	取水施設	
種 類	呼び強度 (N/mm ²)	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメン ト比 W/C (%)	セメント の種類に よる記号	使用目的																	
無筋コンクリート	18	12	40	65 以下	BB	均しコンクリート																	
鉄筋コンクリート	21	12	25 (20)	60 以下	BB	取水施設																	

項目	内 容	備考																													
2. 見本又は資料提出	<p>主要材料及び次に示す工事材料は、使用前に試験成績書、見本、カタログ等を監督職員に提出して承諾を得なければならない。</p> <p>なお、これ以外の材料についても監督職員が提出を指示する場合がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>材 料 名</th> <th>提 出 物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管材</td> <td>カタログ</td> </tr> <tr> <td>コンクリート</td> <td>配合成績書、配合表</td> </tr> <tr> <td>鋼材</td> <td>カタログ、試験成績書、ミルシート</td> </tr> <tr> <td>砕石材等</td> <td>試験成績表</td> </tr> <tr> <td>コンクリート二次製品</td> <td>カタログ</td> </tr> <tr> <td>その他材料</td> <td>カタログ又は試験成績書等</td> </tr> </tbody> </table>	材 料 名	提 出 物	管材	カタログ	コンクリート	配合成績書、配合表	鋼材	カタログ、試験成績書、ミルシート	砕石材等	試験成績表	コンクリート二次製品	カタログ	その他材料	カタログ又は試験成績書等																
材 料 名	提 出 物																														
管材	カタログ																														
コンクリート	配合成績書、配合表																														
鋼材	カタログ、試験成績書、ミルシート																														
砕石材等	試験成績表																														
コンクリート二次製品	カタログ																														
その他材料	カタログ又は試験成績書等																														
3. 監督職員の検査又は試験	<p>次に示す工事材料は、使用前に監督職員の検査又は試験を受けなければならない。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>材料名</th> <th>検査・試験項目</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管材</td> <td>外観・寸法</td> <td>搬入時 抽出検査</td> </tr> <tr> <td>鋼材</td> <td>外観・寸法</td> <td>搬入時 抽出検査</td> </tr> <tr> <td>コンクリート二次製品</td> <td>外観・寸法</td> <td>搬入時 抽出検査</td> </tr> <tr> <td>生コンクリート</td> <td>スランプ、空気量、塩化物含有量</td> <td>構造物打設前(1回)</td> </tr> <tr> <td>その他主要材料</td> <td>外観・寸法</td> <td>搬入時 抽出検査</td> </tr> </tbody> </table>	材料名	検査・試験項目	備考	管材	外観・寸法	搬入時 抽出検査	鋼材	外観・寸法	搬入時 抽出検査	コンクリート二次製品	外観・寸法	搬入時 抽出検査	生コンクリート	スランプ、空気量、塩化物含有量	構造物打設前(1回)	その他主要材料	外観・寸法	搬入時 抽出検査												
材料名	検査・試験項目	備考																													
管材	外観・寸法	搬入時 抽出検査																													
鋼材	外観・寸法	搬入時 抽出検査																													
コンクリート二次製品	外観・寸法	搬入時 抽出検査																													
生コンクリート	スランプ、空気量、塩化物含有量	構造物打設前(1回)																													
その他主要材料	外観・寸法	搬入時 抽出検査																													
第9章 施工																															
1. 一般事項																															
(1) 水準点等	本工事の水準点及び基準点は、図面に示すとおりである。																														
(2) 検測又は確認(施工段階確認)	<p>1) 本工事の施工段階確認は、下表に示すとおりである。ただし、確認時期・頻度については、監督職員の指示により変更する場合がある。</p> <p>2) 下表に示す以外の工種は、自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員が求めた場合、これに応じなければならない。</p> <p>3) 下表の(重点監督)は、低入札価格調査制度における調査対象工事とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>確認内容</th> <th>確認時期 (一般監督)</th> <th>確認時期 (重点監督)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">掘削</td> <td>床付け状況</td> <td>初期床付け完了時</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地質状況</td> <td>地質変化時</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>均しコンクリート</td> <td>幅、厚さ、高さ</td> <td>初期施工段階で1箇所</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉄筋組立</td> <td>かぶり、中心間隔</td> <td>フーチング部、柱部、梁部の初期 施工段階で各1箇所</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コンクリート構造物工</td> <td>幅、厚さ、高さ</td> <td>型枠脱枠後</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工 種	確認内容	確認時期 (一般監督)	確認時期 (重点監督)	備考	掘削	床付け状況	初期床付け完了時	同左		地質状況	地質変化時	同左		均しコンクリート	幅、厚さ、高さ	初期施工段階で1箇所	同左		鉄筋組立	かぶり、中心間隔	フーチング部、柱部、梁部の初期 施工段階で各1箇所	同左		コンクリート構造物工	幅、厚さ、高さ	型枠脱枠後	同左		
工 種	確認内容	確認時期 (一般監督)	確認時期 (重点監督)	備考																											
掘削	床付け状況	初期床付け完了時	同左																												
	地質状況	地質変化時	同左																												
均しコンクリート	幅、厚さ、高さ	初期施工段階で1箇所	同左																												
鉄筋組立	かぶり、中心間隔	フーチング部、柱部、梁部の初期 施工段階で各1箇所	同左																												
コンクリート構造物工	幅、厚さ、高さ	型枠脱枠後	同左																												
(3) 既設構造物に対する措置	本工事の施工に当たって、既設構造物を取壊し撤去する場合は、構造・寸法について事前に監督職員に報告して確認を受けなければならない。																														
(4) 設計図書等の充足	本仕様書及び設計図書等に明記なき事項であっても、構造上及び機能上当然具備すべきものについては、監督職員に報告しこれを充足するものとする。																														

項目	内 容	備考																							
2. 再生資源等の利用	1) 建設資材廃棄物等の現場内利用 受注者は、本工事の施工に伴い発生する建設資材廃棄物等について、本現場内で利用可能か否か検討し、その利用方法等について、監督職員と協議しなければならない。 なお、分別の徹底及び、適切な保管を行うものとする。																								
3. 建設資材廃棄物等の搬出	1) 建設資材廃棄物等の搬出 本工事の施工に伴い発生する建設資材廃棄物等を本現場内で利用することが困難な場合は、次に示す処理施設へ搬出するものとするが、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>建設資材廃棄物</th> <th>処理施設名</th> <th>住 所</th> <th>受入時間</th> <th>事業区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Co 殻(有筋及び無筋)</td> <td>一組兵庫 (株)</td> <td>加西市山下町字ギボン 2354 番地 12-2</td> <td>8 : 00~17 : 00</td> <td>再資源化施設</td> </tr> <tr> <td>建設発生土 (礫質土)</td> <td>ハットリ(株)</td> <td>加東市平木字御嶽 1310- 1</td> <td>8 : 00~16 : 30</td> <td>再資源化施設</td> </tr> <tr> <td>建設発生土 (粘性土)</td> <td>(株)環境保全センター</td> <td>西区神出町東字座頭谷 1227- 1</td> <td>8 : 30~16 : 30</td> <td>再資源化施設</td> </tr> </tbody> </table>	建設資材廃棄物	処理施設名	住 所	受入時間	事業区分	Co 殻(有筋及び無筋)	一組兵庫 (株)	加西市山下町字ギボン 2354 番地 12-2	8 : 00~17 : 00	再資源化施設	建設発生土 (礫質土)	ハットリ(株)	加東市平木字御嶽 1310- 1	8 : 00~16 : 30	再資源化施設	建設発生土 (粘性土)	(株)環境保全センター	西区神出町東字座頭谷 1227- 1	8 : 30~16 : 30	再資源化施設				
建設資材廃棄物	処理施設名	住 所	受入時間	事業区分																					
Co 殻(有筋及び無筋)	一組兵庫 (株)	加西市山下町字ギボン 2354 番地 12-2	8 : 00~17 : 00	再資源化施設																					
建設発生土 (礫質土)	ハットリ(株)	加東市平木字御嶽 1310- 1	8 : 00~16 : 30	再資源化施設																					
建設発生土 (粘性土)	(株)環境保全センター	西区神出町東字座頭谷 1227- 1	8 : 30~16 : 30	再資源化施設																					
4. 特定建設資材の分別解体等	本工事における特定建設資材の工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法は、次のとおりである。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工 程 内 容 及 び 解 体 方 法</th> <th>工 程</th> <th>作 業 内 容</th> <th>分別解体等の方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6"></td> <td>①仮設</td> <td>仮設工事 ■有 □無</td> <td>☐手作業 ■手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>②土工</td> <td>土工事 ■有 □無</td> <td>☐手作業 ■手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>③基礎</td> <td>基礎工事 ☐有 ■無</td> <td>☐手作業 ☐手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>④本体構造</td> <td>本体構造の工事 ■有 □無</td> <td>☐手作業 ■手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>⑤本体付属品</td> <td>本体付属品の工事 ■有 □無</td> <td>☐手作業 ■手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td>その他の工事 ☐有 ■無</td> <td>☐手作業 ☐作業・機械作業の併用</td> </tr> </tbody> </table>	工 程 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法		①仮設	仮設工事 ■有 □無	☐ 手作業 ■手作業・機械作業の併用	②土工	土工事 ■有 □無	☐ 手作業 ■手作業・機械作業の併用	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ■無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	☐ 手作業 ■手作業・機械作業の併用	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有 □無	☐ 手作業 ■手作業・機械作業の併用	⑥その他	その他の工事 ☐ 有 ■無	☐ 手作業 ☐ 作業・機械作業の併用	
工 程 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法																						
	①仮設	仮設工事 ■有 □無	☐ 手作業 ■手作業・機械作業の併用																						
	②土工	土工事 ■有 □無	☐ 手作業 ■手作業・機械作業の併用																						
	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ■無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用																						
	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	☐ 手作業 ■手作業・機械作業の併用																						
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有 □無	☐ 手作業 ■手作業・機械作業の併用																						
	⑥その他	その他の工事 ☐ 有 ■無	☐ 手作業 ☐ 作業・機械作業の併用																						
5. 準備工	1) 労務及び作業用機械器具類は工程を十分検討の上、工期内に工事実施の可能な能力のあるものを準備し、特に作業機械は常に点検整備を行ない、故障等により工事に支障をきたすことのないように十分留意しなければならない。 2) 契約後、監督員の承諾を得た上で、丁張をかけて設計図書及び用地等について監督員の確認を受けなければならない。																								
6. 土工 (1) 掘削	1) 堤体表層については、不良土層及び草木根のある表土のはぎ取り (30 cm程度) を行い、建設資材廃棄物として処分するものとする。 2) 既設堤体掘削土 (土砂部) については、一部を築堤用土 (ランダム部) 、工事用道路、仮設ヤード盛土に流用するものとし、残りは産業廃棄物処理とする。築堤用土として流用出来ないと判断される場合は、監督職員と協議するものとする。 3) 堤体掘削土 (軟岩) については、一部を工事用道路、仮設ヤード盛土に流用するものとし、残りは産業廃棄物処理とする。 4) 工事用道路 (土砂部) 及び施工ヤードを撤去した掘削土については、一部を別添図面に示す工事用地等 (曾我新池上流部、昭和池下流部) に運搬・仮置きするものとし、残りは建設資材廃棄物として処分するものとする。 4) 掘削及び床掘に当たっては、法面の崩落に十分注意して施工しなければならない。 5) 法面の崩落により他の施設に重大な影響が発生、又はそのおそれが認められる場合は、速やかに監督																								

項 目	内 容	備考																							
<p>(2)埋戻し及び盛土</p> <p>7. 築堤工</p> <p>(1)一般事項</p> <p>(2)盛立材料</p>	<p>職員と協議しなければならない。</p> <p>1)押え盛土は、事前に締固め試験を実施し、試験結果に基づいて施工するものとする。</p> <p>2)築堤工以外の構造物隣接箇所等の埋戻し及び盛土は、一層の仕上り厚が30 cm以下となるよう均一にまき出し、施工条件に合った小型締固め機械で最大乾燥密度の95%以上の締固めを行わなければならない。</p> <p>1)盛立材料の中には、草木根等の有機物や不純物、冰雪等の有害物を介在・混在させてはならない。</p> <p>2)盛立の各ゾーンの試験値が施工管理基準値を満足しない場合には、その原因を究明するとともに、再施工等の処置を行うものとする。</p> <p>3)監督職員が不適材料と判断した場合は、その指示により、直ちに場外へ除去搬出するものとする。 また、盛立後において気象の影響（降雪・凍上等）を受け、その性質が変化・悪化したと判断される場合についても同様であり、この場合の措置については、監督職員と協議を行うものとする。</p> <p>4)盛立に当たって留意しなければならない事項は次のとおりとする。</p> <p>① 凍結した材料は、各ゾーンの盛立に使用してはならない。</p> <p>② 盛立現場から取り除いた材料を調整し再使用する場合は、監督職員の承諾を得なければならない。</p> <p>③ 盛立は、ほぼ水平な形状で施工することを原則とする。</p> <p>④ まき出し、転圧は堤体軸に平行に行うことを原則とする。</p> <p>⑤ 転圧機械は、できるだけ一定の低速度で走行し、急旋回してはならない。</p> <p>⑥ ローラのわだちは、隣接するわだちと十分重複させて転圧するものとし、わだち間に未転圧または、所要転圧回数以下の部分を残してはならない。</p> <p>⑦ 監督職員が転圧不十分と判断した場合は、材料の置換又は転圧回数の追加を指示することがある。</p> <p>⑧ 構造物周辺の転圧は、堤体軸に直交することも止むを得ないが、その範囲は必要最小限とし、急旋回転圧は避けなければならない。</p> <p>⑨ 盛立に関する盛立基準等詳細については、盛立試験結果を踏まえた盛立計画を作成の上、監督職員の承諾を得るものとする。</p> <p>⑩ 構造物周辺の締固めは施工条件に合った小型締固め機械により行うこととするが、これらによる締固めが不可能な箇所は突き棒等により入念に施工しなければならない。 なお、施工含水比は所要のD値を満足する範囲で、極力wet側になるよう調整するものとし、接合するコンクリート構造物は、盛土前に十分湿らせておくこと。</p> <p>5)構造物周りの概ね5 cm程度の埋戻し材については、コンタクトクレイを用いて人力により入念に施工しなければならない。また、コンタクトクレイの転圧については、できる限り薄くまき出し、仕上り厚さは10～15 cmとし、狭益箇所を転圧する場合は小型転圧機械を用いて確実に締固めを行うものとする。 なお、コンタクトクレイ材は、以下と同等の材料とする。</p> <table border="1" data-bbox="438 1500 1248 1579"> <thead> <tr> <th>材 料</th> <th>粒度(75µm以下)</th> <th>最大粒径</th> <th>塑性指数 IP</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンタクトクレイ</td> <td>50%以上</td> <td>20 mm</td> <td>15 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>1)盛立等材料は、以下に示すとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="399 1653 1340 1877"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>ゾーン区分</th> <th>材 料</th> <th>使用工種</th> <th>仮置場</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>コアゾーン コンタクトクレイ</td> <td>刃金土</td> <td>浸透抑制対策工</td> <td>購入土</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>ランダムゾーン</td> <td>ランダム土</td> <td>押え盛土工 浸透抑制対策工 置換盛土工</td> <td>既設仮置土：曾我新池上流 堤体掘削土：池内仮置場</td> </tr> </tbody> </table> <p>2)盛立等材料の品質 上記1)の盛立等材料は、以下の値を満足するものでなければならない。以下の値の材料が確保できない場合には、監督職員と協議するものとする。</p>	材 料	粒度(75µm以下)	最大粒径	塑性指数 IP	コンタクトクレイ	50%以上	20 mm	15 以上	番号	ゾーン区分	材 料	使用工種	仮置場	①	コアゾーン コンタクトクレイ	刃金土	浸透抑制対策工	購入土	②	ランダムゾーン	ランダム土	押え盛土工 浸透抑制対策工 置換盛土工	既設仮置土：曾我新池上流 堤体掘削土：池内仮置場	
材 料	粒度(75µm以下)	最大粒径	塑性指数 IP																						
コンタクトクレイ	50%以上	20 mm	15 以上																						
番号	ゾーン区分	材 料	使用工種	仮置場																					
①	コアゾーン コンタクトクレイ	刃金土	浸透抑制対策工	購入土																					
②	ランダムゾーン	ランダム土	押え盛土工 浸透抑制対策工 置換盛土工	既設仮置土：曾我新池上流 堤体掘削土：池内仮置場																					

項目	内容							備考														
	番号	材料	細粒分含有率 0.075mm以下	堤体設計値 (参考)			透水係数 (cm/s)															
				単位体積重量 (kN/m ³)		C' (kN/m ²)		φ' (°)														
				湿潤	飽和																	
①	刃金土	約20~40%	18.6	18.7	11	26	1×10 ⁻⁵ 以下															
②	ランダム土	-	20.7	21.4	16	32	—															
<p>ランダム土については、既設堤体掘削土を一部流用することとしているが、流用土と処分土の仕分け方法は、事前に監督職員と協議するものとする。</p> <p>2) 巨礫の除去 堤体の盛立材料に、盛立の一層の仕上がり厚さの概ね1/3以上の石が混入している場合には、これを除去して用いなければならない。</p> <p>3) 盛立材料の仮置き 盛立材料を工事用地等に仮置きする場合には、降雨による流亡や崩壊、雨水の浸入等が生じないよう適切な措置を講じるものとし、必要に応じてシート等で保護するものとする。</p> <p>4) 盛立 押え盛土の盛立は、第11章2.に掲げる所要の管理基準値を満足するように行わなければならない。上記の締固めを安定的に行うため、盛立試験の結果によって、次に掲げる転圧機械、撒き出し厚さ、転圧速度、転圧回数等により施工するものとする。</p> <table border="1" data-bbox="347 925 1289 1234"> <thead> <tr> <th>材料区分</th> <th>転圧機種</th> <th>一層の撒き出し厚さ</th> <th>転圧速度</th> <th>転圧回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浸透抑制対策工 ・刃金土 ・ランダム土</td> <td>振動ロー11~12t級</td> <td>試験結果</td> <td>3km/hr</td> <td>試験結果</td> </tr> <tr> <td>押え盛土工 置換盛土工 ・ランダム土</td> <td>振動ロー3.0~4.0t級</td> <td>試験結果</td> <td>3km/hr</td> <td>試験結果</td> </tr> </tbody> </table> <p>5) 盛立気象条件 降雨、降雪及び気温等の気象条件により、良好な盛立が困難な場合には、盛立工事を中止しなければならない。</p> <p>6) その他の盛立留意事項 堤体の盛立施工に当たっては、上記の各事項のほか、細心の注意と高い施工技術を駆使して、安定性・均質性の高い堤体の築造を行うものとする。</p>								材料区分	転圧機種	一層の撒き出し厚さ	転圧速度	転圧回数	浸透抑制対策工 ・刃金土 ・ランダム土	振動ロー11~12t級	試験結果	3km/hr	試験結果	押え盛土工 置換盛土工 ・ランダム土	振動ロー3.0~4.0t級	試験結果	3km/hr	試験結果
材料区分	転圧機種	一層の撒き出し厚さ	転圧速度	転圧回数																		
浸透抑制対策工 ・刃金土 ・ランダム土	振動ロー11~12t級	試験結果	3km/hr	試験結果																		
押え盛土工 置換盛土工 ・ランダム土	振動ロー3.0~4.0t級	試験結果	3km/hr	試験結果																		
(3) 盛立試験	<p>1) 築堤工事に先立って盛立試験を実施するものとする。試験実施は工事用地等内を想定している。なお、試験項目は4)に示すとおりとし、試験の方法等の詳細は別途監督職員と打合せの上決定するものとするが、事前に盛立試験計画書を作成し、提出するものとする。</p> <p>2) 盛立試験結果に基づいて、7.(2)に示す盛立材料の仕様、盛立転圧機種、盛立方法並びに第11章2.に示す盛立の施工管理方法等について検討を行い、設計値の内容に変更がある場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <p>3) 盛立試験結果によっては、堤体の法勾配の変更を行うことがある。</p> <p>4) 材料の盛立試験項目 材料の盛立試験は、下表を目安に、それぞれの組合せについて行うが、ここに示す転圧機械以外の機械をこの工事に導入する意向がある場合には、当該機械を用いた同様の盛立試験を受注者の負担により同時に実施しなければならない。 なお、下表の組合せによる盛立試験の結果、所要の規格値を満足しない場合は、監督職員と協議するものとする。 ランダム土は現地に仮置きしている既設仮置土と、堤体掘削流用土それぞれに試験を実施するものとする。</p>																					

項目	内容						備考
	各組合せごとに5m×6mの範囲に巻き出し、転圧を行うものとする。						
	材料区分		転圧機種	転圧速度	一層の仕上り 厚さ	転圧回数	試験 回数
	浸透抑制 対策工	刃金土	振動ロー 11~12t 級	3km/hr	20cm・30cm	6・8・10回	6
		ランダム土 (既設仮置土)			刃金土仕上り 厚さで実施	6・8・10回	3
		ランダム土 (提体流用土)			同上	既設仮置土転圧回 数で実施	1
	押え盛土工 置換盛土工	ランダム土 (既設仮置土)	振動ロー 3~4t 級	3km/hr	20cm	6・8・10回	3
		ランダム土 (提体流用土)			20cm	既設仮置土転圧回 数で実施	1
	また、各組合せにおいて、以下の試験を行うものとする。 なお、盛立試験の実施に当たり、それ以外にも追加試験が必要な場合は、監督職員と協議するものとする。						
	材料	試験項目	試験方法	規格値	試験回数		
	刃金土 ランダム 土	現場密度(φ200, 突砂法)	JGS 1611	D値95%以上	3回/試験	42回	
簡易粒度試験		JIS A 1204 相当	—	42回			
礫の比重・吸水率試験		JIS A 1110	+19mm 礫を対象	42回			
突固めによる土の締固め試験 (φ100mm、2.5kg ランマー、 A-c 法：湿潤法・非繰返し法)		JIS A 1210	—	1回/材料	3回		
刃金土	現場透水試験(φ200, 簡易定水位法)	JGS 1316	1×10 ⁻⁵ 以下	刃金土 1回/試験	6回		
(4) 基礎地盤	浸透抑制対策工における既設堤体の掘削後、監督職員立会いのもと基礎地盤状況を確認するとともに、基礎地盤の止水性が確保されているかを確認する目的で透水試験を実施するものとする。 試験の結果、所要の透水係数(1×10 ⁻⁴ cm/s)を満足しない場合は、監督職員と協議するものとする。						
	試験項目	試験時期	試験回数	備考			
	現場透水試験 (JGS1316)	浚渫後	1回				
8. 既設張ブロック基礎復旧工	1) 押え盛土の施工に先立ち、現況張ブロックの一部及び基礎コンクリートを取り壊し、撤去する。 2) 押え盛土施工後、新たに造成された小段に基礎コンクリート及び調整コンクリートを施工すること。						
9. コンクリート工	生コンクリート打設後のシュート等の洗浄は、現場内で行わせるものとする。なお、発生する廃棄物は、ピットやバケツ等を設置し、受注者の責において処理するものとする。						
第10章 水門設備等							
1. 一般事項	1) 受注者は、本章に示す設計条件等に基づき設備の製造を行うものとする。 2) 土地改良事業計画設計基準、関係する諸基準及び規格を遵守し、設計条件及び設置条件に対して十						

項 目	内 容	備考																											
2. 設備諸元	<p>分な強度、性能及び機能を有するものとする。</p> <p>3) 耐久性及び安全性ならびに維持管理を考慮した構造とする。</p> <p>4) 運転が確実で操作の容易なものとする。</p> <p>5) 設計、製作、据付に当たって特許等を使用する場合はその詳細を明記するものとする。</p> <p>6) 許容応力度等は、鋼構造物計画技術指針（小形水門扉編）に基づくものとする。</p> <p>本ゲート設備計画は、次の条件により設計するものとする。</p> <p>(1) 取水孔ゲート（第1取水孔兼緊急放流孔）</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="371 481 563 515">仕様項目</th> <th data-bbox="563 481 1094 515">水門設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="371 515 563 548">形 式</td> <td data-bbox="563 515 1094 548">スライドゲート（SCS13）（スクリーン付）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 548 563 582">寸 法</td> <td data-bbox="563 548 1094 582">有効径 φ0.350m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 582 563 616">門数</td> <td data-bbox="563 582 1094 616">1門</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 616 563 705" rowspan="2">設計水深</td> <td data-bbox="563 616 1094 649">外水位 3.38m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="563 649 1094 705">内水位 0.00m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 705 563 795" rowspan="2">操作水深</td> <td data-bbox="563 705 1094 739">外水位 2.78m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="563 739 1094 795">内水位 0.00m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 795 563 828">水密方式</td> <td data-bbox="563 795 1094 828">後面四方金属水密</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 828 563 862">スクリーン</td> <td data-bbox="563 828 1094 862">SUS304、参考寸法 460×490、スクリーン目幅 60mm</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 862 563 896">操作方法</td> <td data-bbox="563 862 1094 896">手動操作</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 896 563 929">たわみ度</td> <td data-bbox="563 896 1094 929">1/1000 以下</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 929 563 963">開閉方式</td> <td data-bbox="563 929 1094 963">手動スピンドル式（1本吊）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 963 563 1048">開閉装置</td> <td data-bbox="563 963 1094 1048">手動ハンドル式、ロッド SUS304）、中間軸受（SUS304）</td> </tr> </tbody> </table>	仕様項目	水門設備	形 式	スライドゲート（SCS13）（スクリーン付）	寸 法	有効径 φ0.350m	門数	1門	設計水深	外水位 3.38m	内水位 0.00m	操作水深	外水位 2.78m	内水位 0.00m	水密方式	後面四方金属水密	スクリーン	SUS304、参考寸法 460×490、スクリーン目幅 60mm	操作方法	手動操作	たわみ度	1/1000 以下	開閉方式	手動スピンドル式（1本吊）	開閉装置	手動ハンドル式、ロッド SUS304）、中間軸受（SUS304）		
	仕様項目	水門設備																											
	形 式	スライドゲート（SCS13）（スクリーン付）																											
	寸 法	有効径 φ0.350m																											
	門数	1門																											
	設計水深	外水位 3.38m																											
		内水位 0.00m																											
	操作水深	外水位 2.78m																											
		内水位 0.00m																											
	水密方式	後面四方金属水密																											
	スクリーン	SUS304、参考寸法 460×490、スクリーン目幅 60mm																											
	操作方法	手動操作																											
	たわみ度	1/1000 以下																											
	開閉方式	手動スピンドル式（1本吊）																											
	開閉装置	手動ハンドル式、ロッド SUS304）、中間軸受（SUS304）																											
	(2) 取水孔ゲート（第2取水孔）	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="371 1120 563 1153">仕様項目</th> <th data-bbox="563 1120 1094 1153">水門設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="371 1153 563 1187">形 式</td> <td data-bbox="563 1153 1094 1187">スライドゲート（SCS13）（スクリーン付）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1187 563 1220">寸 法</td> <td data-bbox="563 1187 1094 1220">有効径 φ0.30m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1220 563 1254">門数</td> <td data-bbox="563 1220 1094 1254">1門</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1254 563 1344" rowspan="2">設計水深</td> <td data-bbox="563 1254 1094 1288">外水位 4.77m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="563 1288 1094 1344">内水位 0.00m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1344 563 1433" rowspan="2">操作水深</td> <td data-bbox="563 1344 1094 1377">外水位 4.17m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="563 1377 1094 1433">内水位 0.00m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1433 563 1467">水密方式</td> <td data-bbox="563 1433 1094 1467">後面四方金属水密</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1467 563 1500">スクリーン</td> <td data-bbox="563 1467 1094 1500">SUS304、参考寸法 400×420、スクリーン目幅 60mm</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1500 563 1534">操作方法</td> <td data-bbox="563 1500 1094 1534">手動操作</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1534 563 1568">たわみ度</td> <td data-bbox="563 1534 1094 1568">1/1000 以下</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1568 563 1601">開閉方式</td> <td data-bbox="563 1568 1094 1601">手動スピンドル式（1本吊）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1601 563 1691">開閉装置</td> <td data-bbox="563 1601 1094 1691">手動ハンドル式、ロッド（SUS304）、中間軸受（SUS304）</td> </tr> </tbody> </table>	仕様項目	水門設備	形 式	スライドゲート（SCS13）（スクリーン付）	寸 法	有効径 φ0.30m	門数	1門	設計水深	外水位 4.77m	内水位 0.00m	操作水深	外水位 4.17m	内水位 0.00m	水密方式	後面四方金属水密	スクリーン	SUS304、参考寸法 400×420、スクリーン目幅 60mm	操作方法	手動操作	たわみ度	1/1000 以下	開閉方式	手動スピンドル式（1本吊）	開閉装置	手動ハンドル式、ロッド（SUS304）、中間軸受（SUS304）	
	仕様項目	水門設備																											
	形 式	スライドゲート（SCS13）（スクリーン付）																											
	寸 法	有効径 φ0.30m																											
	門数	1門																											
設計水深	外水位 4.77m																												
	内水位 0.00m																												
操作水深	外水位 4.17m																												
	内水位 0.00m																												
水密方式	後面四方金属水密																												
スクリーン	SUS304、参考寸法 400×420、スクリーン目幅 60mm																												
操作方法	手動操作																												
たわみ度	1/1000 以下																												
開閉方式	手動スピンドル式（1本吊）																												
開閉装置	手動ハンドル式、ロッド（SUS304）、中間軸受（SUS304）																												
(3) 土砂吐きゲート（底樋）	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="371 1758 563 1792">仕様項目</th> <th data-bbox="563 1758 1094 1792">水門設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="371 1792 563 1825">形 式</td> <td data-bbox="563 1792 1094 1825">スライドゲート（FC200）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1825 563 1859">寸 法</td> <td data-bbox="563 1825 1094 1859">有効幅 0.900m×有効高 0.900m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1859 563 1892">門数</td> <td data-bbox="563 1859 1094 1892">1門</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1892 563 1982" rowspan="2">設計水深</td> <td data-bbox="563 1892 1094 1926">外水位 6.66m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="563 1926 1094 1982">内水位 0.00m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1982 563 2067" rowspan="2">操作水深</td> <td data-bbox="563 1982 1094 2016">外水位 1.89m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="563 2016 1094 2067">内水位 0.00m</td> </tr> </tbody> </table>	仕様項目	水門設備	形 式	スライドゲート（FC200）	寸 法	有効幅 0.900m×有効高 0.900m	門数	1門	設計水深	外水位 6.66m	内水位 0.00m	操作水深	外水位 1.89m	内水位 0.00m														
仕様項目	水門設備																												
形 式	スライドゲート（FC200）																												
寸 法	有効幅 0.900m×有効高 0.900m																												
門数	1門																												
設計水深	外水位 6.66m																												
	内水位 0.00m																												
操作水深	外水位 1.89m																												
	内水位 0.00m																												

項目	内 容			備考			
	水密方式	後面四方金属水密					
	操作方法	手動操作					
	たわみ度	1/1000 以下					
	開閉方式	手動スピンドル又はラック式 (1 本吊)					
	開閉装置	手動ハンドル式、 スピンドル又はラック棒φ55 mm (SUS304) スピンドル又はラックカバー(SUS304)					
第 11 章 施工管理	(4) ゲートの主要材料は、JIS規格品、又は同等品以上とする。						
	(5) 主要箇所の使用材料は、構造計算の結果で決定するとともに、製鉄所のミルシート又は引張試験成績書等を提出し、監督職員の承諾を受けるものとする。						
	1. 主任技術者等の資格	主任技術者等の資格は、入札説明書によるものとする。					
	2. 施工管理						
	(1) 工程管理	受注者は工事施工中において、計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じる恐れがある場合は、原因を究明するとともに対策案を速やかに監督職員へ報告しなければならない。					
	(2) 施工管理の追加項目	施工管理に定めのない追加項目とその管理基準等は、次によらなければならない。 1) ため池築堤工の施工管理については、下表のとおりとするが、下表に示す試験方法によらない場合は、事前に監督職員と協議し承諾を受けなければならない。 なお、以下の盛立に関する追加項目の内容は、盛立試験結果により変更することがある。					
		材料	試験項目	試験方法	試験頻度	規格値	試験回数 (参考)
		刃金土	土粒子の密度試験	JIS A 1202	工事着手前 $\times$ 1	2.6g/cm ³ 以上	1回
			粒度試験	JIS A 1204	回及び1回	細粒分 20~40%	1回
			含水比試験	JIS A 1203	/3,000 m ³	—	1回
	液性・塑性限界試験		JIS A 1205	工事着手前 $\times$ 1	—	1回	
	突固めによる土の締固め試験 (φ100mm、2.5kg ランマー、A-c 法：湿潤法・非繰返し法)		JIS A 1210	回及び盛土材料の物性値が変わった時	—	購入土試験成績書による	
	土の透水試験(φ100mm、変水位)		JIS A 1218		-6		
	三軸圧縮試験(φ100mm、CUbar)		JGS 0523		堤体設計値 C'、φ'		
	現場密度の測定(φ200mm、突砂法)		JGS 1611	盛土高さが概ね50~60 cmに達する毎に	D 値 95%以上	57回	
	現場透水性試験(φ200mm、簡易定水位法)		JGS 1316	100m 間隔に1箇所以上	k=1×10 ⁻⁵ cm/s 以下	19回	
	ランダム土	土粒子の密度試験	JIS A 1202	既設仮置土、堤体流用土毎に工事着手前 $\times$ 1回及び1回/3,000 m ³	2.6g/cm ³ 以上	2回	
		粒度試験	JIS A 1204		—	2回	
		含水比試験	JIS A 1203		—	2回	
		液性・塑性限界試験	JIS A 1205		—	2回	

項目	内 容					備考
	現場密度の測定(φ200mm, 突砂法)	JGS 1611	盛土高さが概ね50~60 cmに達する毎に100m間隔に1箇所以上	D値 95%以上	78回	
3. CORINS への登録	<p>※D値95%は、JIS A 1210 のA-c 法で求めた値に対する数値。 ※ランダム土の締固め試験及び三軸圧縮試験は、盛立試験結果及び別途監督職員より提供する土質試験結果によるものとする。 ※現場密度の試験数は1箇所当たり原則、横断方向に3試料実施する。 なお、横断幅が狭く横断方向で3試料の試験が出来ない場合は千鳥配置又は堤体軸方向で3試料実施する。</p>					
第12章 条件変更の補足	<p>技術者の従事期間は契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないものとする。</p> <p>本工事の施工に当たり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書等と異なる場合、あるいは、設計図書等には示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 土質、地質 2) 予想し得なかった騒音規制、交通規制 3) 第三者による事業の妨害等の発生 4) 仮設工 5) 産業廃棄物 6) 排水等の処理 7) 保安対策 8) 関係機関との協議 9) その他監督職員が認めた事項 					
第13章 公共事業関係調査に関する協力	<p>本工事が発注者の実施する公共事業関係の各種調査の対象となった場合、受注者はその実施に対し必要な協力を行わなければならない。</p>					
第14章 その他 1. 電子納品 2. 建設副産物情報交換システムの利用 3. 配置予定監理技術者等の専任期間	<p>工事完成図書を共通仕様書第1編1-1-37に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 工事完成図書の電子媒体(CD-R、DVD-R 又はBD-R)正副2部 2) 工事完成図書の出力 1部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可） <p>本工事は、建設副産物情報交換システム(以下「システム」という。)の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに当該システムにデータの入力を行うものとする。 なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 請負契約の締結後から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。 2) 契約締結日の翌日から工事着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。 3) 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。 					

項 目	内 容	備考																				
4. 週休2日による施工	<p>1) 本工事は、週休2日に取り組むことを前提として、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならない。なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日相当の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。</p> <p>2) 「週休2日」とは、対象期間を通じた現場閉所の日数が、4週8休以上となることをいう。なお、ここでいう対象期間、現場閉所等の具体的な内容は次のとおりである。</p> <p>① 対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。</p> <p>② 現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。</p> <p>3) 週休2日（4週8休以上）とは、対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。</p> <p>4) 週休2日（4週8休以上）の実施の確認方法は、次によるものとする。</p> <p>① 受注者は、契約後、週休2日の実施計画書を作成し監督職員へ提出する。</p> <p>② 受注者は、週休2日の実施状況を定期的に監督職員へ報告する。なお、週休2日の実施状況の報告については、現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等により行うものとする。</p> <p>③ 監督職員は、上記受注者からの報告により週休2日の実施状況を確認するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り等を行う。</p> <p>④ 監督職員は、受注者から定期的な報告がない場合や、実施状況が確認できない場合などがあれば、受注者から上記②の記録資料等の提示を求め確認を行うものとする。</p> <p>⑤ 報告の時期は、受注者と監督職員が協議して定める。</p> <p>5) 監督職員が週休2日の実施状況について、必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。</p> <p>6) 発注者は、現場閉所を確認した場合は、現場閉所状況に応じた以下に示す補正係数により、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正する。</p> <p>①補正係数</p> <table border="1" data-bbox="347 1317 1334 1653"> <thead> <tr> <th data-bbox="347 1317 616 1503"></th> <th data-bbox="616 1317 842 1503">4週8休以上 現場閉所率 28.5%(8日/28日) 以上</th> <th data-bbox="842 1317 1086 1503">4週7休以上 4週8休未満 現場閉所率 25%(7日/28日) 以上 28.5%未満</th> <th data-bbox="1086 1317 1334 1503">4週6休以上 4週7休未満 現場閉所率 21.4%(6日/28日) 以上 25%未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="347 1503 616 1538">労務費</td> <td data-bbox="616 1503 842 1538">1.05</td> <td data-bbox="842 1503 1086 1538">1.03</td> <td data-bbox="1086 1503 1334 1538">1.01</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1538 616 1574">機械経費（賃料）</td> <td data-bbox="616 1538 842 1574">1.04</td> <td data-bbox="842 1538 1086 1574">1.03</td> <td data-bbox="1086 1538 1334 1574">1.01</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1574 616 1610">共通仮設費（率分）</td> <td data-bbox="616 1574 842 1610">1.05</td> <td data-bbox="842 1574 1086 1610">1.04</td> <td data-bbox="1086 1574 1334 1610">1.03</td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1610 616 1653">現場管理費（率分）</td> <td data-bbox="616 1610 842 1653">1.07</td> <td data-bbox="842 1610 1086 1653">1.05</td> <td data-bbox="1086 1610 1334 1653">1.04</td> </tr> </tbody> </table> <p>②補正方法</p> <p>当初積算において4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じている。なお、発注者は、現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たない場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき上記①に示す補正係数の表に掲げる現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を減額変更する。ただし、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られないなどにより、現場閉所の達成状況が4週8休に満たない場合は、補正を行わずに減額変更する。</p> <p>また、提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、契約違反として「地方農政局工事成績等評定実施要領（模範例）の制定について」（平成15年2月19日付け14地第759号大臣官房地方課長通知。以下「工事成績要領」という。）別紙8（事業（務）所長用）に示す「7. 法令遵守等」</p>		4週8休以上 現場閉所率 28.5%(8日/28日) 以上	4週7休以上 4週8休未満 現場閉所率 25%(7日/28日) 以上 28.5%未満	4週6休以上 4週7休未満 現場閉所率 21.4%(6日/28日) 以上 25%未満	労務費	1.05	1.03	1.01	機械経費（賃料）	1.04	1.03	1.01	共通仮設費（率分）	1.05	1.04	1.03	現場管理費（率分）	1.07	1.05	1.04	
	4週8休以上 現場閉所率 28.5%(8日/28日) 以上	4週7休以上 4週8休未満 現場閉所率 25%(7日/28日) 以上 28.5%未満	4週6休以上 4週7休未満 現場閉所率 21.4%(6日/28日) 以上 25%未満																			
労務費	1.05	1.03	1.01																			
機械経費（賃料）	1.04	1.03	1.01																			
共通仮設費（率分）	1.05	1.04	1.03																			
現場管理費（率分）	1.07	1.05	1.04																			

項目	内 容	備考																		
第15章 情報化施工技術の活用について 1. 適用 2. 協議・報告 3. 施工計画 4. 情報化施工技術に係る貸与資料 5. 確認及び検査	<p>において、点数 10 点を減ずるものとする。</p> <p>7) 週休 2 日の確保に取り組む工事において、市場単価方式による積算に当たっては、現場閉所状況に応じて、以下のとおり補正する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">名 称</th> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">補正係数</th> </tr> <tr> <th>4 週 8 休以上</th> <th>4 週 7 休以上 4 週 8 休未満</th> <th>4 週 6 休以上 4 週 7 休未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄筋工</td> <td></td> <td>1.05</td> <td>1.03</td> <td>1.01</td> </tr> </tbody> </table>	名 称	区分	補正係数			4 週 8 休以上	4 週 7 休以上 4 週 8 休未満	4 週 6 休以上 4 週 7 休未満	鉄筋工		1.05	1.03	1.01						
	名 称			区分	補正係数															
		4 週 8 休以上	4 週 7 休以上 4 週 8 休未満		4 週 6 休以上 4 週 7 休未満															
	鉄筋工		1.05	1.03	1.01															
	<p>本工事は、「情報化施工技術の活用ガイドライン」（農林水産省農村振興局整備部設計課）に基づき、受注者の発議により、下表の適用工種に係る起工測量、設計図書精査、施工、出来形管理、出来形管理資料の作成等において、情報化施工技術を活用する「情報化施工技術活用工事」（受注者希望型）である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報化施工技術</th> <th>適用工種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. TS等光波方式出来形管理技術</td> <td>掘削、盛土</td> </tr> <tr> <td>2. TS（ノンプリズム方式）出来形管理技術</td> <td>掘削、盛土</td> </tr> <tr> <td>3. UAV空中写真測量出来形管理技術</td> <td>掘削、盛土</td> </tr> <tr> <td>4. TLS出来形管理技術</td> <td>掘削、盛土</td> </tr> <tr> <td>5. UAVレーザー出来形管理技術</td> <td>掘削、盛土</td> </tr> <tr> <td>6. 地上移動体搭載型LS出来形管理技術</td> <td>掘削、盛土</td> </tr> <tr> <td>7. RTK-GNSS出来形管理技術</td> <td>掘削、盛土</td> </tr> <tr> <td>8. ICT建設機械施工技術</td> <td>掘削、盛土</td> </tr> </tbody> </table>	情報化施工技術	適用工種	1. TS等光波方式出来形管理技術	掘削、盛土	2. TS（ノンプリズム方式）出来形管理技術	掘削、盛土	3. UAV空中写真測量出来形管理技術	掘削、盛土	4. TLS出来形管理技術	掘削、盛土	5. UAVレーザー出来形管理技術	掘削、盛土	6. 地上移動体搭載型LS出来形管理技術	掘削、盛土	7. RTK-GNSS出来形管理技術	掘削、盛土	8. ICT建設機械施工技術	掘削、盛土	
	情報化施工技術	適用工種																		
	1. TS等光波方式出来形管理技術	掘削、盛土																		
	2. TS（ノンプリズム方式）出来形管理技術	掘削、盛土																		
	3. UAV空中写真測量出来形管理技術	掘削、盛土																		
	4. TLS出来形管理技術	掘削、盛土																		
	5. UAVレーザー出来形管理技術	掘削、盛土																		
	6. 地上移動体搭載型LS出来形管理技術	掘削、盛土																		
	7. RTK-GNSS出来形管理技術	掘削、盛土																		
	8. ICT建設機械施工技術	掘削、盛土																		
	<p>受注者は、情報化施工技術の活用を希望する場合は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ協議を行い、協議が整った場合に情報化施工技術活用工事を行うことができるものとする。情報化施工技術活用工事を行う場合は、次の3～7によるものとする。</p> <p>なお、情報化施工技術の活用を希望しない場合は、その旨監督職員に報告するものとする。</p>																			
<p>受注者は、「情報化施工技術の活用ガイドライン」に基づき実施内容等について施工計画書に記載するものとする。</p>																				
<p>基本設計データの作成のために必要な貸与資料は、下表のとおりである。この他に必要な資料がある場合には、監督職員に報告し貸与を受けるものとする。</p> <p>なお、貸与を受けた資料については、工事完成までに監督職員へ返却しなければならない。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸与資料</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>令和4年度東条川二期農業水利事業 曾我新池調査測量設計業務報告書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>図面のCADデータ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		貸与資料	備考	1	令和4年度東条川二期農業水利事業 曾我新池調査測量設計業務報告書		2	図面のCADデータ												
	貸与資料	備考																		
1	令和4年度東条川二期農業水利事業 曾我新池調査測量設計業務報告書																			
2	図面のCADデータ																			
<p>受注者は、監督職員が行う施工段階確認等や検査職員が行う完成検査等において、施工管理データが組み込まれた出来形管理用TS等光波方式等を準備しなければならない。</p> <p>受注者は、情報化施工技術に係る資料について、「情報化施工技術の活用ガイドライン」に基づき、提出しなければならない。</p>																				

項 目	内 容	備考
<p>6. 電子納品</p> <p>7. 情報化施工技術活用工事の費用</p> <p>第16章 定めなき事項</p>	<p>(1) 情報化施工技術活用工事に要する費用については、設計変更の対象とし、「情報化施工技術の活用ガイドライン」により計上することとする。</p> <p>(2) 受注者は、発注者から依頼する歩掛や経費等の見積書提出に協力しなければならない。また、発注者の指示により歩掛調査を実施する場合には協力しなければならない。</p> <p>この特別仕様書に定めなき事項又は本工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。</p>	

(別記様式1)

工期通知書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(分任) 支出負担行為担当官

〇〇 〇〇 様

住所

商号又は名称

氏名

印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 から (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 まで

※契約の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工期（工事の始期及び終期）を記載する。

令和4年度

東条川二期農業水利事業
曾我新池改修工事

工 事 数 量 表
【当初】

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
1. 盛土工				
(1) 堤体 (掘削)				
掘削	本堤 (土砂)、段切り	m3	2,435	
掘削	本堤 (軟岩)	m3	930	
掘削	置換盛土部	m3	98	
表土掘削処分	浸透抑制対策区間、押え盛土区間、置換盛土区間	m3	680	
(2) 堤体 (盛土)				
浸透抑制対策 盛土 (刃金土)	コンタクトクレイ含む	m3	2,207	購入土
浸透抑制対策 盛土 (ランダム土)		m3	1,259	
押え盛土 (ランダム材)		m3	739	
置換盛土 (ランダム材)		m3	156	
堤体堤趾部埋戻し		m3	498	
法面整形		m ²	1,429	
段切り (埋戻し)		m3	166	
2. 法面保護工				
(1) 浸透抑制対策区間 法面保護工				
張ブロック	勾配 1:2.2 500×500 t=12cm	m ²	347.3	
目土工	瀝青質板 t=10cm	m ²	3.4	
裏込碎石	C-40	m3	51.6	
基礎コンクリート				
コンクリート	18-12-40	m3	5.3	
型枠		式	1	
目地板		m ²	0.5	
掘削・埋戻し		式	1	
天端コンクリート				

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
コンクリート	18-12-40	m ³	3.1	
型枠		式	1	
目地板		m ²	0.6	
止めコンクリート				
コンクリート	18-12-40	m ³	0.8	
型枠		式	1	
目地板		m ²	0.2	
(2)押え盛土区間 法面保護工				
基礎コンクリート		式	1	
コンクリート	18-12-40	m ³	10.7	
型枠		式	1	
目地板		m ²	1.0	
掘削・埋戻し		式	1	
張ブロック復旧				
張ブロック	勾配 1:2.2 500×500 t=12cm	m ²	66.1	
裏込砕石	C-40	m ³	13.9	
コンクリート	18-12-40	m ³	3.2	
(3)盛土法面保護工				
張芝工	植生シート、肥料袋無し	m ²	315	
3. 取水施設工				
(1)土工				
埋戻し(構造物周辺)	ランダム材	m ³	27.0	
埋戻し(構造物周辺)	コア材	m ³	55.0	
(2)コンクリート工				
均しコンクリート	18-12-40	m ³	6.6	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
均しコンクリート型枠		式	1	
埋戻しコンクリート	18-12-40	m ³	3.2	
埋戻しコンクリート型枠		式	1	
鉄筋コンクリート	21-12-25	m ³	71.500	
型枠（鉄筋コンクリート）		式	1	
鉄筋	D13、SD295	ton	3.128	
鉄筋	D19、SD345	ton	0.357	
目地材	エラスチックファイラー t =10mm	m ²	23.1	
止水材	止水版CF150	m	21.8	
水膨張性止水材	10×20	m	5.3	
ダウエルバー	D16	本	53	
底樋管設置	遠心力鉄筋コンクリート管 φ900、B型1種	m	5.0	
支保工		式	1	
足場工		式	1	
(3)本體工				
取水ゲートφ350（第1取水孔、緊急放流孔）	ステンレス鋼製スライドゲート	門	1	
取水ゲートφ300（第2取水孔）	ステンレス鋼製スライドゲート	門	1	
土砂吐きゲート（底樋）	鋳鉄製スライドゲート 900×900	門	1	
斜樋管	SGP500A 白管	m	2.70	
斜樋管	SGP300A 白管	m	0.25	
斜樋管	SGP350A 白管	m	0.25	
斜樋管	45° ロングエルボ 500A FPA	個	2	
空気抜管	SGP50A	m	7.3	
空気抜管	45° ロングエルボ 50A SGP	個	1	
4. 撤去工				

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
(1)張りブロック撤去				
コンクリート構造物取壊、運搬、処分	張ブロック 無筋コンクリート殻	m ³	64	
(2)現況取水施設撤去				
コンクリート構造物取壊、運搬、処分	鉄筋コンクリート殻	m ³	72	
5. 仮設工				
(1)貯水池内進入路 (主要道路)	主要道路 B=4.0m			
盛土		m ³	346	
法面整形		m ²	89	
敷砂利	C-40 t=0.1m	m ²	360	
(2)貯水池内進入路 (資材搬入路)	資材搬入路 B=3.0m			
盛土		m ³	19	
法面整形		m ²	17	
敷砂利	C-40 t=0.1m	m ²	180	
(3)仮設ヤード	貯水池内			
造成 (盛土)		m ³	1,260	
敷砂利	C-40 t=0.1m	m ²	916	
泥土押土	工所用道路部含む	m ³	893	
(4)作業ヤード・仮設道路撤去工				
仮置き場運搬	曾我新池	m ³	784	
仮置き場運搬	昭和池	m ³	895	
残土処分	粘性土	m ³	1,064	
残土処分	礫質土	m ³	503	
泥土戻し		m ³	893	
(5)付帯工事				
一次貯水池掘削		m ³	10	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
釜場設置		箇所	1.000	
排水管（仮設管）	高密度ポリエチレン管φ 300（有孔管）	m	49.0	
水中ポンプ		式	1	
(6)交通誘導員				
交通誘導員		式	1	
6. その他				
(1)技術管理費				
技術管理				
材料試験				
土粒子の密度試験		回	3	
粒度試験		回	3	
含水比試験		回	3	
液性・塑性限界試験		回	3	
盛立試験				
現場密度試験	3回/箇所	回	42	
簡易粒度試験	ふるい分析	回	42	
礫の比重・吸水率試験		回	42	
室内締固め試験		回	3	
現場透水試験		回	6	
盛土・締固め（仕上厚 20cm）	振動ローラ 11～12ton	m ³	168	
盛土・締固め（仕上厚 30cm）	振動ローラ 11～12ton	m ³	81	
盛土・締固め（仕上厚 20cm）	振動ローラ 3～4ton	m ³	80	
施工管理試験				
現場密度試験 突砂法	刃金土	回	57	
現場密度試験 突砂法	ランダム土	回	78	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
現場透水試験	刃金土	回	19	
現場透水試験	基礎地盤	回	1	